

共生の時代

号外

●発行 グリーンコープ共同体理事会
 ●編集 共生の時代・編集部
 〒812-8561 福岡市博多区博多駅前一丁目5番1号
 カーニープレイス博多3階
 ●電話 (092) 481-7923 ●FAX (092) 481-7876
 ●ホームページ: <http://www.greencoop.or.jp/>

グリーンコープは東日本大震災の被災地の復興に向けて

長期的な支援に取り組みます



NPO法人ワンファミリー仙台の前でグリーンコープのトラックに支援物資を積み込んで出発

大地震と巨大津波によって、多くの命が失われ、それまでの平穏な暮らしが一瞬にして奪われました。被災された人たちは大きな喪失感と不自由な生活の中でも、助けあい、支えあってこれからに向けての営みを力強くはじめようとされています。地震発生から2ヵ月、復興へ向けての歩みが本格化する被災地への支援を継続していくために、第二次復興支援募金に取り組むことを、4月6日のグリーンコープ共同体理事会は決定しました。

たくさんの方の救援金と
 支援物資が集まっています

第一次緊急救援募金では、組合員から1億6174万1663円の救援金が集まっています。取引先の親睦会であるグリーンクラブからの救援金と個々の取引先からグリーンコープに寄託された救援金は1587万9798円にのぼっています。組合員からの救援金と取引先の皆さんからの救援金を含めると、1億7千万円を超える金額になりました。また、取引先よりこれまでに112社から1500万円相当の救援物資の無償提供がありました。組合員から届けられた救援物資は、10トトラックで50台分にもなりました。

震災発生翌週の3月14日以降、グリーンコープは、日曜日を除く毎日、救援物資を被災地へ届けています。

組合員の思いは被災された人たちへ直接届けられています

お預かりした救援金から、まずは4月8日に日本赤十字社へ100万円を寄託しました。グリーンコープは、さまざまな災害募金の取り組みにおいて、直接被災地へ届けるルートがない場合には、日本赤十字



救援物資を一時保管したり、ボランティアの拠点となるNPO法人ワンファミリー仙台の新しい倉庫



ファイバーリサイクルセンターに集められた組合員からの救援物資

社への義援金として寄託してきました。今回は直接被災地で活動している団体を通して、被災された皆さんが必要とされる「モノ」をお届けすることに重点的に活用しています。被災地で協力いただいている団体は、生活クラブ連合会及び生活クラブやまがた、生活クラブふくしま、生活クラブ岩手、そして宮城県の生協あいコープみやぎなどの生活協同組合の仲間です。

現地のニーズに応じた支援を続けていきます

さらに、グリーンコープが取り組んできたホームレス者の支援活動を通して、仙台市でホームレス者の支援活動をしてきたNPO法人ワンファミリー仙台の皆さんが震災被災者救援活動に取り組んでいることを知

ることができました。ワンファミリー仙台の皆さんは、仙台市を拠点に、被害の大きかった沿岸部で、行政の支援の行き届かない小さな避難所や壊れていない民家、小さな小学校や福祉施設、お寺や神社などで避難生活を強いられる人たちに直接救援物資などを届ける支援活動を続けています。

グリーンコープは、配送のためのトラックも6台現地に貸し出しています。元氣くんのトラックが被災地を回り、食品や生活用品を運んでいます。グリーンコープの野菜やたまごなどは被災者の皆さんから喜ばれています。また、救援物資の保管や事務所などの機能を果たすために必要な倉庫を借りる目的での資金援助も行います。100坪の広さの新たな支援拠点ができ

救援活動は大きな広がりを持ち、長期的により多くの人が支えられています。活動する中で、岩手県の沿岸地域にも、十分な支援が届いていない状況が分かってきました。被災地支援の取り組みを岩手県にも広げるとともに、現地のボランティア団体との連携もすすめています。グリーンコープは、ボランティアを含め支援する側の生活環境、物資、資金などの支援も行い、長期的な取り組みの継続を支えていきたいと考えています。

また、福祉施設の多くでは、被災者である職員が利用者の介護を24時間体制で休む間もなく続けている厳しい現状があります。そのような施設にヘルパーの資格を持つ人の派遣について

第二次復興支援募金に取り組めます

5月16日～7月30日の約3ヵ月間取り組みます。緊急の救援を目的とした第一次の募金から位置づけを変えて、生活再建や復興を支援するための募金とします。

東日本大震災の復興支援募金

申込番号 **001** 一口500円

も検討しています。それらを行う拠点の維持費用、必要な資金、物資など、長期的な支援も必要になることが予想されます。

市民と市民の連帯によるきめ細やかな支援をすすめています

毎日、現地のニーズを聞いて、必要な物資を届けることができています。20時に九州を出発した物資は翌々朝には被災地に届きます。その日の内に被災者の皆さんに届けることができたいです。このようにして、直接の、そしてきめ細かい支援が実現しています。

被災地に送るための物資を取引先と相談して確保したり、組合員からの救援物資を現地に届けるための整理などを、抱樸館福岡の入居者の皆さんがボランティアで取り組んでいます。グリーンコープはこれからも支援を継続していきます。

震災関連の支援のようすはホームページで随時お知らせしていきます

東京電力の原子力発電所の事故に伴う放射能汚染に対するグリーンコープの対応

グリーンコープは、安心できる食べものの確保に努めます

東日本大震災では、地震や津波そのものによる災害に加えて、東京電力の原子力発電所の深刻な事故が起こっています。東京電力の福島第一原子力発電所では、原子炉は緊急停止したものの、巨大津波によって施設への電力の供給がストップしたため、原子炉を冷却する機能が失われ制御不能となり、大量の放射能が大気と海洋に放出されています。

4月12日、政府はこの事故を国際的な原子力事故の評価尺度で最悪の「レベル7」と評価しました。この評価は、25年前のチェルノブイリ原発事故に匹敵するものです。グリーンコープは、極めて深刻な状態にある原子炉を一刻も早く人間のコントロール下に戻し、放射能による汚染が収束することを切望します。



4月7日、グリーンコープ連合会議室にて、主な水産関係の加工業者と今後に向けた協議を行いました



4月22日、福岡市内で、産直生産者(米、野菜、果物)と今後に向けての協議を行いました

グリーンコープは食品の供給にあたって、放射能汚染の自主基準を定めています

原発事故による放射能が農畜産物、水、魚などの水産物から検出されています。大気中に放出された放射能が土壌や海洋に蓄積され、農畜産物や海産物などへの汚染が広がることが危惧されています。

グリーンコープが自主基準を定めたのは、次のような事情からでした。世界中に放射能汚染が広がった1986年のチェルノブイリ原発事故の2年後の1988年に、乾いたばかりから高レベルの放射能が検出されました。グリーンコープは、食品の放射能汚染の実態を知り、自主的に判断できるようにするために、1989年に「グリーンコープ放射能汚染食品測定室」を設置して以降、供給する食品の放射能測定を継続し、機関紙「共生の時代」で測定

結果を報告しています。

チェルノブイリ原発事故直後の国の暫定基準は「放射性セシウム370ベクレル/kg」でした。そのため基準値内の食品の放射能濃度は公表されなまま流通することになりました。国の基準は安全基準ではないということに社会に対して問題提起する。買い、食べる側にとつての目安になる自主基準が必要。牛乳と香辛料を同じ量食べることがないように、食べる量が食品毎に異なるのに、一律に基準値を決めることはおかしい」などの検討を重ねて、グリーンコープは商品取り扱以上の暫定基準を「放射性セシウム10ベクレル/kg」以下とし、10ベクレル以上の数値が検出された場合は理事会に報告し、取り扱いについて検討・決定することとしています。グリーンコープはこの自主基準値の考え方を継続して実践していくこととします。

放射能汚染は「0」でなければ、「安全」と言うことはできません。自主基準による点検をすすめながら、安心できる食べものを確保していくことに努力します。

自主基準「放射性セシウム10ベクレル/kg」の根拠

チェルノブイリ原発事故が発生した当時、ヨーロッパが定めていた基準値は「放射性セシウム370ベクレル/kg」でした。それは、ヨーロッパが陸続きであるため、自国で原子力発電所の事故が発生し、放射能汚

染が広がった場合の基準値でした。つまり、「広範囲に国土が汚染され、その地域では汚染された食べものしか手に入らない中で、「こまめでは食べざるを得ない」基準」として定められたものでした。従って、もっと厳しい基準でより安心できる食べものを確保することに努力すべきである日本において、ヨーロッパの基準値を、まるで「この基準値までは問題ない・安全である」かのよう適用することに異議を唱え、グリーンコープは「放射性セシウム10ベクレル/kg」を自主基準値としてきたのです。食べものの放射能汚染は「0」でない限り安全ではないのです。基準値とは、「その放射性濃度の値に汚染されたもののある量を食べ続けた場合に、どのくらいで健康や生命に影響を与えるのか」という許容リスクの問題として言われていることなのです。

それは、飲料水・牛乳・乳製品については「放射性セシウム200ベクレル/kg」、野菜類・穀類・肉・卵・魚等については「放射性セシウム500ベクレル/kg」というものです。グリーンコープは「危険」と知って、(また、知らずに)食べ続けるという立場にはとても立てない。また、そこからは何も解決できない」と考えています。しかし、私たちだけがより安全なものを手にすれば良いということでは私たち自身も守れないと考えます。食べものがこれ以上汚染されることを誰も望んでいません。事故を起こした原子力発電所周辺地域では深刻な放射能汚染が広がっています。東日本で事業活動をすすめている生活クラブと大地を守る会は、さまざまな分野でグリーンコープと協力関係にあります。食品の取り扱いは国の基準値ですすめざるを得ない考えであることを公表しています。

現在、私たちは「放射性セシウム10ベクレル/kg」以下の食べものを手に入れることができるかと判断し、手に入れることに努力すべきという考えから、「10ベクレル」を自主基準値として継続します。しかし、放射能汚染が広がり、悪化する場合は、すなわち「その数値以下の食べものを手に入れて食べる」ということは現実的に不可能である」という事態になった場合、その基準値は変更せざるを得なくなりません。現実的にギリギリの基準として「こまめでは食べざるを得ない」と考えていくことになりません。つまり、汚染が広がると悪化する中では、私たちの基準値は「10ベクレル以下」から「国の暫定規制値」に近づかざるを得なくなるといふことです。

自主基準「放射性セシウム10ベクレル/kg」の根拠

放射能汚染食器測定室

「放射能汚染食器測定室」(東京都千代田区)は、市民や消費者団体の募金によって設立された、市民のた

必要な放射能検査を行い、結果はきちんと伝えます

商品や原料について残留放射能を検査する対象の地域は、公的機関が公表する環境放射線量調査において、過去の通常値を著しく超える値を示すエリアとします。水産物については、現在近隣海域の放射能汚染状況が調査・公表されていますので、その情報などを基に漁獲海域によって残留放射能検査対象を判断します。検査対象は地震発生日以降に対象エリアで生産・製造された商品及び原料とします。

より安心できる食べものを確保していきます

今後、放射能汚染が広がれば安心して食べられるものが確保できない状況は深刻になっていくと考えられます。生産者やメーカーと相談して組合員向けの供給量の確保に努めます。グリーンコープはさまざまな分野において協力しあっている生活クラブや大地を守る会から商品供給の協力要請があれば、できる範囲で最大限に支援していきます。

検査結果については、随時組合員に伝えていきます。

検査結果については、随時組合員に伝えていきます。

より安心できる食べものを確保していきます

今後、放射能汚染が広がれば安心して食べられるものが確保できない状況は深刻になっていくと考えられます。生産者やメーカーと相談して組合員向けの供給量の確保に努めます。グリーンコープはさまざまな分野において協力しあっている生活クラブや大地を守る会から商品供給の協力要請があれば、できる範囲で最大限に支援していきます。

検査結果については、随時組合員に伝えていきます。

検査結果については、随時組合員に伝えていきます。